

# 京都大学人文科学研究所共同研究実績・活動報告書

(1年計画の1年目)

## 1. 研究課題

「長い19世紀」におけるインド・中国の社会経済史の比較 -税制に注目して

A Comparative Study of the Socio-Economic History of India and China throughout the Long Nineteenth Century - with Special Reference to Tax Systems

## 2. 研究代表者氏名

小川 道大

Ogawa Michihiro

## 3. 研究期間

2020年4月-2021年3月(1年目)

## 4. 研究目的

本研究の目的は「長い19世紀」におけるインドと中国の社会経済史を比較する注目点を見出すことである。近年のアジア経済の興隆の中で、アジアからの世界史再考が近年の歴史学の重要な課題となっている。特に欧米による植民地支配が展開された18世紀後半から20世紀前半にかけての「長い19世紀」に関して、アジア間貿易研究の進展などによりアジア史の見直しが進められている。アジアの大國であるインドと中国の「長い19世紀」における社会経済史研究も個別にこの文脈で進展してきたが、日本における両国の歴史研究は交流が極めて少なく、アジアという枠組みで歴史を論じる研究視座も整っていないのが現状である。本研究が目指す「長い19世紀」における中印史の比較は、欧米からのアジア史観に捉われずに、アジア史が内包する多様性やアジアという枠組み自体を日本から再考するものであり、アジアからの世界史再考の一助となる。比較に当たっては、国家を支えた税制に注目し、前年度に行われた「長い19世紀」におけるインド・中国の社会経済史の比較」班よりもより具体的に中印の史的比較を行う。

This project aims to compare key points of Chinese and Indian socio-economic history throughout "the long nineteenth century". Due to the recent growth of Asian economies, it has now become important to review global history from Asian perspectives - especially the way in which intra-Asian trade and other characteristics developed throughout the period of colonial rule by Europe during "the long nineteenth century". Although much research has been carried out on the socio-economic history of China and India, which are both great Asian powers, the study of Asian history as a whole during "the long nineteenth century" has yet to be established in Japan because of the limited amount of academic

communication between scholars and historians who study each of these countries. By comparing Chinese and Indian history during the nineteenth century, Japanese scholars in this project reconsider the diversity of Asian history within a purely Asian framework, independent from Western views of Asian History. This project compares Chinese and Indian history by focusing specifically on the tax systems which not only supported both states financially, but greatly affected socio-economic relations in both states.

## 5. 本年度の研究実施状況

本年度は対面の研究会を予定していたが、全てオンラインとなった。4月25日に第1回研究会を開催し、世界経済史会議パリ大会(WEHC2022)に応募するパネルの内容について検討を行った。その結果、巨大国家における資源配分をテーマにして土地制度、財政、航運、金融、商業を検討することとし、“Resource Distribution in the Mega-states with Small Governments: A Comparison between China and India, 1750-1950”というタイトルで申請することを決定した。9月18日には第2回研究会を開催し、社会経済史学会大会で実施するパネルについて、「趣旨説明」を村上、「空間・分配・秩序：土地制度をめぐる中印比較」を田口・小川、「工場労働者をめぐる中印比較」を神田・富澤、「中印海域ネットワークの比較分析—ボンベイと香港を中心に—」を木越が報告して討論を行った。

## 6. 本年度の研究実施内容

2020-04-25 中印比較史の今後の計画について 発表者 村上衛

2020-09-18 · 転換期「巨大国家」における資源配分：中国・インドの土地・労働力・航運  
趣旨説明 発表者 村上衛 空間・分配・秩序：土地制度をめぐる中印比較 発表者 田口宏  
二朗 大阪大学 発表者 小川道大 金沢大学 工場労働者をめぐる中印比較 発表者 神田さ  
やこ 慶應大学 発表者 富澤芳亜 島根大学 中印海域ネットワークの比較分析：ボンベイ  
と香港を中心に 発表者 木越義則 名古屋大学

## 7. 共同研究会に関連した公表実績

なし

## 8. 研究班員

所内

村上衛

学外

小川道大（金沢大学国際基幹教育院）、岡本隆司（京都府立大学文学部）、神田さやこ（慶應義塾大学経済学部）、木越義則（名古屋大学大学院経済学研究科）、城山智子（東京大学大学院経済学研究科）、田口宏二朗（大阪大学大学院文学研究科）、富澤芳亜（島根大学教育学部）

## 9. 共同利用・共同研究の参加状況

区分	機関数 (必須)	受入人数				延べ人数			
		総計	外国人	若手研究者 (40歳未満) (35歳以下)	若手研究者 (35歳以上)	大学院生	総計	外国人	若手研究者 (40歳未満) (35歳以下)
									若手研究者 (35歳以上)
学内(法人内)	1	1					2		
国立大学		6					13		
		(1)					(2)		
公立大学		1					2		
私立大学		3					5		
		(1)					(2)		
大学共同利用機関法人									
独立行政法人等公的研究機関									
民間機関									
外国機関									
その他									
計	1	11	0	0	0	0	22	0	0
		(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0)

## 10. 本年度 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数

	共同利用・共同研究による成果として発表された論文数			
	うち国際学術誌掲載論文数			
①人文研に所属する者のみの論文(単著・共著)	1			
②人文研に所属する者と人文研以外の国内の機関に所属する者の論文(共著)	0			
③人文研以外の国内の機関に所属する者のみの論文(単著・共著)	4			
④人文研を含む国内の機関に所属する者と国外の機関に所属する者の論文(共著)	0			
⑤国外の機関に所属する者のみの論文(単著・共著)	0			

## 11. 費目の30%を超える大幅な変更があった場合の変更理由 なし

## 12. 次年度の研究実施計画 なし

13. 次年度の経費

なし

14. 研究成果公表計画および今後の展開等

2021年5月の社会経済史学会大会、2022年7月の世界経済史会議のパネルにおいてその成果を報告する予定である。